

令和 8 年度第 2 回奥州市総合計画審議会

議 事 録

奥州市政策企画部政策企画課

令和8年度第2回奥州市総合計画審議会 議事録

1 日時

令和8年8月4日（火）15時00分から16時45分まで

2 場所

奥州市役所本庁 7階 委員会室

3 議題

(1) 報告

- ・総合計画審議会分科会での第3次奥州市総合計画アクションプランへの意見等について
- ・奥州市未来デザイン会議の実施結果について
- ・奥州市人口ビジョン改訂版（案）について
- ・令和8年度行政評価（令和7年度事務事業分）の結果について

(2) 協議

- ・第3次奥州市総合計画（当初案）について

(3) その他

4 出席委員及び欠席委員

(1) 出席委員 15 名

- （1号委員）遠藤清逸、千葉憲雄、渡邊美喜子、高橋一幸
- （2号委員）小野寺博一、千田博文、菊池喜勢子、鈴木美喜子、千葉裕之、佐々木健一、早川浩子（オンライン出席）
- （3号委員）吉村武洋（オンライン出席）、山本健（オンライン出席）、森達也
- （4号委員）及川麻梨絵

(2) 欠席委員 7 名

- （1号委員）吉田あや子
- （2号委員）佐藤たき子、菊地義行、後藤義幸、和川仁美
- （3号委員）小笠原久人
- （4号委員）浅利智美

1 開会

2 挨拶

(1) 奥州市長 郷右近 浩

本日の審議会への出席、及び7月8日と9日に開催した、総合計画審議会分科会での出席とご対応に感謝を申し上げます。本日は、分科会の意見、市民参画手続の一環として行われた「奥州市の未来デザイン会議」の実施結果、奥州市人口ビジョン改訂版（案）、令和8年度行政評価の結果を共有するとともに、第3次総合計画当初案について審議いただくもの。忌憚のない意見を賜りたい。

(2) 奥州市総合計画審議会会長 遠藤 清逸（1号委員：水沢地域会議）

昨日、一昨日の県南地域での大雨被害では関係団体等が対応にあたられたことが報道されていた。被害にあわれた方々にお見舞い申し上げます。本日はタイトな日程だが、効率的な進行に協力をお願いしたい。総合計画は4年、8年、そして20～30年先を見据える重要なもの。変化の速い時代の中で、未来を見据えた計画策定に協力をお願いしたい。

3 報告

(1) 総合計画審議会分科会での第3次奥州市総合計画アクションプランへの意見等について

資料1-1及び1-2に基づき説明。去る7月8日及び9日に開催した4つの分科会において、各委員からいただいたご質問やご意見を整理し、その後、庁内でどのように確認・検討し、どのように対応したかをとりまとめた。分科会では、第3次総合計画のうち、特にアクションプラン素案についてご審議いただいた。

質疑等はなし。

(2) 奥州市未来デザイン会議の実施結果について

資料2～4に基づき説明。市民フォーラムは、5月31日にメイプルで開催。総合計画への理解を深めていただくとともに、市の現状や課題の共有を目的として実施したもの。

当日は、約50名が参加。市民ワークショップは7月12日に水沢地区センターで開催。奥州市に在住・通勤・出身の10代から40代までの26名が参加。次期総合計画に掲げる新たな「めざすべき都市像」の候補案をもとに、そのブラッシュアップと、その実現に向けた具体的な取組アイディアについて、グループワークで検討いただいた。

市民等意見募集は5月18日から6月30日の間で実施し、465件の回答を得た。若年層の意見を多く集めることができたとともに、市の強み（農産物、歴史文化）と課題（若

者の仕事、医療、交通等）が明確化される結果となった。目指すべき都市像の決定プロセスについては、市民意見を基に6案に絞り込み、今後、市民投票を経て審議会で最終案に掲載する案を採択する流れとなる。

以下、質疑等。

▶ **森委員（3号委員：岩手県立産業技術短期大学）**

市民等意見の集計結果について、「地域行事や活動への参加などの負担が大きい」という回答が一定程度あるが、このことに対して、市の対応の方向性について伺いたい。

例えば個々の負担を減らして分担させる方向性をとるのか、テーマごとに対象者を変えていくのか。

▶ **廣野政策企画課長**

委員ご指摘の点は、地域の担い手問題に係るものであると考える。担い手不足から特定の方に負担が集中しているというのが現状であり、全国的な課題でもあるため、地域の声を聞きながら対応の見直しを図っていきたい。

▶ **山本委員（3号委員：岩手県立大学）**

クマ対策について、フェンス1枚でクマの侵入を防ぐことは不可。山林と農地・居住地との間に緩衝帯を設けることが必要で牧野を設置・維持することが有効と考える。

また奥州市では羊飼育が盛んに行われていることから、協力隊などの制度を通じて新規就農者を募ってはいかがか。畜産振興とクマ被害対策との一石二鳥になることが望めると考える。

▶ **千葉市民環境部長**

クマ対策について。7月の組織再編によって「鳥獣被害対策室」を設置し、強力に鳥獣被害対策推進を進めているところ。委員ご指摘のとおり、緩衝帯の設置は重要と認識しており、岩手県においてもクマ対策に係る計画を今年度中にとりまとめることとしていることから、その動向も見定めながら市でも対応を検討してまいりたい。

▶ **千葉委員（1号委員：江刺地域会議）**

江刺地域では予算の関係もあり、河川の斜面の草刈は実施しているが、河床までは実施できていない。ただし、クマは河川を伝って街中までやってきているので、それを防止するためにも岩手県に对应を要望するようお願いしたい。

▶ **千葉市民環境部長**

河川の管理が行き届かず、街中へのクマ出没のルートとなってしまうことを受け、国や県も対応の重要性を認識し、昨年度から取組みを実施しているところ。

一方、対象範囲が広く対応が進んでいない点もあるので、今後予定されている岩手県への統一要望で重点項目として対応を要望する予定。

▶ **遠藤会長（1号委員：水沢地域会議）**

クマ対策については、国・県・市町村で対応の温度差を感じる。県、国がなかなか動か

ないという状況にあると感じているが、私からもできるだけ早急に対策をとっていただくようこの場で要望させていただきたい。

(3) 奥州市人口ビジョン改訂版（案）について

資料 5-1 及び 5-2 より説明。今回の改訂では、最新の人口動向や各種調査結果を踏まえ、将来の人口見通しを見直すとともに、本市が目指す「人口の将来展望」、いわゆる目標人口を新たに設定。地方版総合戦略や総合計画の策定の土台となるもので、現在の人口ビジョンにおける人口見通し等と近年の人口動向との間に乖離があることから、見直すもの。

改訂内容としては、人口動向や各種統計データを全面的に最新のものに更新するとともに、従来の推計手法に準拠しつつ、本市の実績に基づく補正を加え、より実態に即した推計としている。また、目標人口の考え方を現行ビジョンから見直す(①「生残率」は調整しない②「出生率」を調整③「純移動率」を調整)とともに、2060年に約6万5千人と設定したもの。

以下、質疑応答。

▶ 山本委員（3号委員：岩手県立大学）

5月に出産費用無償化が決定し、その影響が1年から2年後にかけて現れると報じられている。お産難民が生まれるなどといった議論もあるが、奥州市ではこの問題をどのように捉えているか。

▶ 千葉健康こども部長

当市は分娩施設がないため、安心して生むことができる体制の構築に現計画でも注力しているところ。現状としては、市民の50%が北上市、20%弱が一関市で出産しており、このことは短い期間での改善は難しいことから、周辺の分娩施設で安心して出産していただき、検診段階の取組み等、次期計画でも対応を実施していきたい。

▶ 吉村委員（3号委員：岩手大学）

前提として、（本報告事項は）これで決定版か、これから修正の機会があるのか確認させていただきたい。

▶ 廣野政策企画課長

目標人口を設定して、この形で決定版として報告させていただいた。

▶ 吉村委員（3号委員：岩手大学）

仮定の置き方を見直した方が良いと思っていて、具体的には、若者の転出を半減させるといったことがどのようなことをイメージされているのか掴めなかった。資料 5-2 の P22 記載の「20～24 歳」の男女の転出を半減させるということか。

▶ 廣野政策企画課長

そのような考え方となっている。若者が転出し、戻ってこないということが一番の課

題であると捉えているので、記載のとおり目標を掲げた。

▶ 吉村委員（3号委員：岩手大学）

そうだとすると、数年後に「20～24 歳」の市民が半分以上市内に留まるということが想定できるものか。現実からかけ離れたものとなっていると思う。「15～19 歳」が「20 歳～24 歳」になったときに市内に留まってもらう率を高めるより、一度市外に転出しても、20 代以降の転入率を考える方が現実的。ご検討いただきたい。

二つ目。奥州市で 20 代の出生率が高いという傾向について、都市部では 30 代で結婚、出産する方が多く、このタイミングで出生率が高まる。そのことを踏まえると、（全国平均を下回る年齢階級の出生率を向上させるという仮定は、20 代で一度、出産したあとに）30・40 代で「もう一度産みましょう」ということを奥州市では目標とされているように感じられるが、解釈が違っていただらご指摘いただきたい。

3 つ目に、P13 に掲載されている内閣府の白書であるが、かなりデータが古く、「できちゃった婚」というワードが記載されている。適切ではないと思う。

最後に、P29 掲載の図表中の年度の記載に誤りが見受けられるため、再度内容の確認をお願いしたい。

▶ 廣野政策企画課長

1 点目について、委員ご指摘のとおり。若い年代での転出は致し方が無い部分もあるので、戻っていただく取組みを強化していきたい。2 点目の結婚年齢について、都市部等とで違いはあるかと思うが、弱い部分（2 人目以降を出産してほしいということではなく、どのタイミングでも安心して産み育てることができる体制を整え、出生率が低い年齢階級の出生率）を上げていくための施策を考えていきたい。3 点目について、修正できるところは対応させていただきたい。

▶ 遠藤会長（1号委員：水沢地域会議）

転出した方が戻ってくるための施策が重要という趣旨だったと思うが、その点についてはいかがか。

▶ 廣野政策企画課長

そのとおりであるので、U・I ターン含めた施策を考えていきたい。

▶ 吉村委員（3号委員：岩手大学）

数値については、（若い年代が）戻ってくることを前提とした数値設計にしてほしいという要望である。また、記載内容については誤った解釈がなされないようにご注意ください。

▶ 鈴木委員（2号委員：奥州市芸術文化協会）

目標人口について。資料 5-1 の No. 3 に「奥州市の実績に基づく補正をしたデータにより、各年・各歳の人口を推計したものです。」とあるが、これは、コーホート要因法で推計した数字をもとにするものか、スタート時点から独自の推計をしていくものの

どちらか。

また、No.5 記載の現行人口ビジョンの 88,992 人は、今までの人口ビジョンで示してきたものと捉えてよろしいか。

▶ 佐々木政策企画課課長補佐

まず「将来推計人口」は、国の社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と同様に、コーホート要因法を用いて算出したものである。次に「人口の将来展望（目標人口）」については、こちらも基本的には同じコーホート要因法の計算式を使っている。ただし、計算の過程で政策的な改善目標を反映させるため、一部に補正をかけている。例えば出生率については、本市で比較的高い 20 代の出生率には手を付けず、全国平均を下回る他の年齢階級（例：30～34 歳）において、全国の率を 100 とした場合に本市が 85 であれば、これを 100 に引き上げたと仮定して計算している。

純移動率についても同様に、元の将来推計人口を算出した計算式における若年層の転出超過のマイナス幅を、政策努力により半減させたと仮定して計算している。このように、ベースとなる推計値に政策的な改善目標を反映させて積み上げたものが「目標人口」の数値となる。

次に、現行人口ビジョンの独自推計「88,992 人」については、現行の人口ビジョンを策定したときに掲げた目標で、「出生率を最終的に 2.1 まで引き上げる」「転出超過による社会減をゼロにする」という 2 つの高い目標を達成できたと仮定した場合の推計値である。当時の計算では、この仮定に基づくと 2060 年の人口が約 8 万 9 千人になるという試算であった。

▶ 遠藤会長（1 号委員：水沢地域会議）

様々な関係機関から発表されている将来推計人口は、以前のデータより低い数値があがってきている。その点を予見しての推計なのか。

▶ 佐々木政策企画課課長補佐

今回の推計については、最新の数字を使用しているので、10・20 年前の数値を使った推計よりも精度の高いものとなっており、過去の推計よりも低い数値となっている。

(4) 令和 8 年度行政評価（令和 7 年度事務事業分）の結果について

資料 6-1～6-4 に基づき説明。令和 7 年度に実施した事務事業を総合計画の 6 つの大綱ごとに整理し、指標の実績や課題、今後の方向性を総括した。併せて、総合計画の成果指標や総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績をとりまとめた。委員への共有が当日になったことから、8 月 20 日（木）まで所定様式の提出やメールにて各委員からのご意見等を受付ける。

質疑等はなし。

4 協議

第3次奥州市総合計画（当初案）について

資料7に基づき説明。計画の構成（長期ビジョンとアクションプランの2層構造）、基本理念（奥州市民憲章）、政策体系（6分野）などを説明。

アクションプランでは、従来の数値目標達成を重視する評価から、施策の方向性を継続的に確認し改善につなげるPDCAサイクルを重視する考え方に変更。成果指標は目標値ではなく方向性（矢印）で示す。

地方創生のための総合戦略は本計画と一体化し、重要施策として位置付ける。

質疑は以下のとおり。

▶ 吉村委員（3号委員：岩手大学）

1点目。成果指標について、現時点で数字が掲載されていないもの含め、継続的に測定できるもの・できないものが混在していないか。確実に成果指標として継続してチェックできるものを掲載するべきと考える。

2点目。計画冊子は分量が多く、市民に目を通していただけない可能性が高いので、市民に分かりやすい概要版を作成した方が良いと考える。その予定はあるか。

3点目。市民アンケートの結果がどのように反映されているか分かりにくい。計画の現状や課題へあまり反映されていないように見受けられたので、加筆してもよろしいかと思う。

▶ 廣野政策企画課長

成果指標については、現時点で数字が掲載されていないものについても測定可能なものとして判断し掲載している。市民への説明については、概要版の作成に取り掛かっているところ。A3版1～2枚の分量としてまとめる予定。アンケートの集計結果等については、ご意見として承りたいが、最終的には資料編として集計結果を掲載させていただきたい。

▶ 千葉委員（1号委員：江刺地域会議）

当初案には、どの程度市長マニフェストが組み込まれているか。

▶ 廣野政策企画課長

今後、予算編成時に、アクションプランに搭載する事業を取りまとめる段階で市長の意向を聞き取り、市長マニフェスト事業として、候補をあげていく流れとなる。

▶ 菊地委員（2号委員：奥州市私立保育協議会）

（当初案の議論から離れるかもしれないが）子育て支援策が保護者に十分に伝わっているか疑問。出産から時系列でわかるような、より分かりやすい情報提供が必要ではないか。

▶ 千葉健康こども部長

ガイドブック等で周知しているが、新サービスも増えるため、より分かりやすい情報提

供に努めたい。

▶ 森委員（3号委員：岩手県立産業技術短期大学）

地元の優れた企業の情報が中高生に届いていない。ものづくりを目指す学生も減っている。地域貢献に繋がる地元企業の情報発信・教育を強化すべきと考える。

▶ 佐々木商工観光部長

委員ご指摘の点は、大きな課題と当方も認識している。冊子作成やガイダンス等を実施しているが、今後も効果的な施策を検討したい。

▶ 遠藤会長（1号委員：水沢地域会議）

最後に、今日の会議をとおして、市長からご発言等ないか。

▶ 郷右近市長

人口減少という現実に対し、政策を総動員し、若者が住み、働きたいと思える奥州市をつくるのが全て。公約に掲げた子育て環境の整備等も、本計画のアクションプランに紐づけて実行していく。審議会での議論がより良い未来を作る力になる。引き続きの協力を願う。

5 その他

なし